

ESG Data Book

2025年3月期

株式会社山口フィナンシャルグループ



注記

- ・ 本データブックは、株式会社山口フィナンシャルグループ（以下、「当社」という）および連結子会社（以下、「グループ会社」という）の詳細なサステナビリティ関連データ・指標を参照いただくために整理・作成しています。当社のサステナビリティに関する方針、体制、取り組み等の情報は、当社のサステナビリティサイトや統合報告書等をご参照ください。

サステナビリティサイト <https://www.ymfg.co.jp/sustainability/>

統合報告書 <https://www.ymfg.co.jp/finance/disclosure.html>

- ・ 算定範囲

環境：特に定めのない場合は当社およびグループ会社（以下、「当社グループ」という）の合計値

社会：社員に関しては、特に定めのない場合は当社が直接雇用している社員を基準に算定（グループ会社が直接雇用した社員は除く）

- ・ 対象期間

N年度は、N年4月1日からN+1年3月31日までの一年間もしくはN+1年3月31日時点の状況を記載

方針・ガイドライン

基本

サステナビリティ方針 <https://www.ymfg.co.jp/sustainability/policy.html#:~:text=サステナビリティ方針>

環境

環境方針 <https://www.ymfg.co.jp/sustainability/policy.html#:~:text=環境方針>

環境・社会に配慮した投融資方針 <https://www.ymfg.co.jp/sustainability/policy.html#:~:text=環境・社会に配慮した投融資方針>

社会

人権方針 <https://www.ymfg.co.jp/sustainability/policy.html#:~:text=人権方針>

(子どもの人権、強制労働防止、被差別、結社の自由、団体交渉権の自由を含む)

環境・社会に配慮した投融資方針 <https://www.ymfg.co.jp/sustainability/policy.html#:~:text=環境・社会に配慮した投融資方針>

カスタマーハラスメント対応方針 https://www.ymfg.co.jp/policy/customer_harassment.html

マルチステークホルダー方針 https://www.ymfg.co.jp/policy/multi_stakeholder.html

女性活躍推進に係る基本方針 <https://www.ymfg.co.jp/woman/>

YMFGお客さま本位の業務運営に関する取組方針 <https://www.ymfg.co.jp/policy/fiduciary.html>

ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 <https://www.ymfg.co.jp/about/governance.html>

マネー・ローンダリング等防止方針 https://www.ymfg.co.jp/policy/money_laundering.html

贈収賄防止に関するガイドライン <https://www.ymfg.co.jp/policy/bribery.html>

利益相反に係る管理方針 <https://www.ymfg.co.jp/profit/>

反社会的勢力への対応に係る基本方針 <https://www.ymfg.co.jp/measures/>

顧客保護等管理方針 <https://www.ymfg.co.jp/management/>

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

YMFG ESG Data Book (最終更新日2025/06/27)					環境	社会	ガバナンス	
					単位	2022年度	2023年度	2024年度
サステナブルファイナンス※1								
累計実行額	KPI	2031年度目標	15,000億円※2	億円	2,328	4,527	6,502	
うち環境分野・気候変動対応に資するもの	KPI	2031年度目標	5,000億円※2	億円	1,514	2,819	3,820	

※1 当社グループは、環境課題や社会課題の解決に資する投融資やお客さまのサステナビリティ向上に向けた取り組みをご支援する投融資をサステナブルファイナンスと定義

具体的には、以下のうち1つでも該当する場合、同ファイナンスの対象とする

商品：私募債（寄付型・BCP策定支援サービス付等）、サステナビリティ・リンク・ローン、グリーンローン、ソーシャルローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス等

資金使途：再生可能エネルギー導入、創業関連、事業承継資金等

業種：医療、介護・福祉、教育関連

※2 KPI目標は、2022年度から2031年度の累計実行額

炭素関連資産※1、2				
炭素関連セクターの債権残高※3構成比（対全セクターの債権残高合計）				
エネルギー※4	%	5.9	5.7	5.1
運輸	%	12.5	5.6	5.7
素材・建築物	%	21.0	37.4	37.2
農業・食料・林産物	%	2.0	2.1	2.2
合計	%	41.4	50.7	50.2
（参考）炭素関連セクターの債権残高※3				
エネルギー※4	億円	4,959	4,957	4,460
運輸	億円	10,590	4,853	4,919
素材・建築物	億円	17,800	32,591	32,219
農業・食料・林産物	億円	1,676	1,788	1,876
合計	億円	35,027	44,191	43,476
（全セクターの債権残高合計）	億円	84,604	87,081	86,622

※1 TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言の改訂を踏まえ、炭素関連資産を「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林産物」セクターに関連する資産と定義

※2 2023年度は、TCFD18セクター分類に基づき業種の再整理を実施

※3 債権残高は貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計

※4 「エネルギー」セクターに含まれる「電力」は、太陽光発電、バイオマス発電、風力発電等の再生可能エネルギー事業者を除く（参考：再生可能エネルギー事業者向け 2024年度2,016億円）

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

YMFG ESG Data Book (最終更新日2025/06/27)					環境	社会	ガバナンス	
					単位	2022年度	2023年度	2024年度
GHG排出量-1								
Scope1 ^{※1、 2}	KPI	2029年度目標	ネットゼロ	t-CO ₂	2,543	2,389	2,395	
Scope2 ^{※1、 3} (マーケット基準)	KPI	2029年度目標	ネットゼロ	t-CO ₂	10,958	9,093	7,823	
(参考：ロケーション基準)				t-CO ₂	9,053	8,689	8,207	
Scope1+2	KPI	2029年度目標	ネットゼロ	t-CO ₂	13,501	11,482	10,219	
前年度削減率				%	-	15.0	11.0	
Scope3 ^{※4、 5、 6}				t-CO ₂	-	19,231,850	18,752,302	
カテゴリ1		購入した製品・サービス		t-CO ₂	-	36,489	36,826	
カテゴリ2		資本財		t-CO ₂	-	13,284	7,092	
カテゴリ3		Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		t-CO ₂	-	1,853	1,827	
カテゴリ4		輸送、配送（上流）		t-CO ₂	-	349	310	
カテゴリ5		事業から出る廃棄物		t-CO ₂	-	341	327	
カテゴリ6		出張		t-CO ₂	-	533	541	
カテゴリ7		雇用者の通勤		t-CO ₂	-	1,416	1,431	
カテゴリ15 ^{※7}		投融資		t-CO ₂	-	19,177,581	18,703,944	

※1 Scope1、2は「環境省 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における算定時点での最新の排出係数に基づき算定

※2 Scope1は都市ガス、LPガス、重油、軽油、灯油、ガソリンについて算定

※3 Scope2は電気について算定（マーケット基準：環境省・経済産業省の公表する「電気事業者別排出係数」の「調整後排出係数」を用いて算定、ロケーション基準：環境省・経済産業省の公表する「電気事業者別排出係数」の「代替値」を用いて算定）

※4 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.7）」、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.5）」および「IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」における排出原単位を用いて算定

※5 Scope3の算定範囲は当社およびグループ内3銀行（山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行）、Scope3は2023年度から算定開始

※6 カテゴリ8、9、10、11、12、13、14における排出活動はゼロのため記載なし

※7 カテゴリ15は、株式・社債、事業性融資、プロジェクトファイナンスを対象として算定

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

YMFG ESG Data Book (最終更新日2025/06/27)		環境	社会	ガバナンス	
	単位	2022年度	2023年度	2024年度	
GHG排出量※1、2-2（カテゴリ15の内訳）					
内訳-1（セクター別）					
石油及びガス	t-CO ₂	-	638,960	626,870	
石炭	t-CO2	-	-	-	
電力ユーティリティ	t-CO2	-	3,422,784	3,140,096	
航空貨物	t-CO2	-	1,336	1,737	
旅客空輸	t-CO2	-	75,111	61,227	
海上輸送	t-CO2	-	1,588,896	1,404,600	
鉄道輸送	t-CO2	-	25,032	28,059	
トラックサービス	t-CO2	-	497,495	495,029	
自動車及び部品	t-CO2	-	349,800	360,826	
金属・鉱業	t-CO2	-	2,168,306	2,156,510	
化学	t-CO2	-	1,559,015	1,428,824	
建設資材	t-CO2	-	1,719,648	1,923,513	
資本財	t-CO2	-	3,133,728	3,199,376	
不動産管理・開発	t-CO2	-	166,470	173,364	
飲料	t-CO2	-	16,610	24,197	
農業	t-CO2	-	41,044	40,848	
加工食品・加工肉	t-CO2	-	614,266	558,817	
製紙・林業製品	t-CO2	-	266,143	280,262	
その他	t-CO2	-	2,892,929	2,799,781	
合計	投融資（再掲）	t-CO ₂	-	19,177,581	18,703,944
内訳-2（アセット別）					
株式・社債	t-CO ₂	-	868,104	810,144	
事業性融資	t-CO ₂	-	17,980,730	17,489,636	
プロジェクトファイナンス	t-CO ₂	-	328,747	404,163	
合計	投融資（再掲）	t-CO ₂	-	19,177,581	18,703,944

※1 カテゴリ15は、株式・社債、事業性融資、プロジェクトファイナンスを対象として算定

※2 個社別の排出量の算定は、ボトムアップ分析を優先させるが、個社の開示情報が取得できなかった場合はトップダウン分析を採用

- ボトムアップ分析：個社の開示情報を取得することにより、事業実態を反映した排出量を計上する方法
- トップダウン分析：投融資先が属する業種別の平均炭素強度（売上高あたりの排出量）を用いて排出量を推計する方法

YMFG ESG Data Book (最終更新日2025/06/27)			環境	社会	ガバナンス
		単位	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー消費量					
直接的エネルギー消費量	都市ガス	m ³	492,513	445,628	504,592
	LPガス	m ³	21,645	21,207	21,466
	重油	kℓ	24	24	27
	軽油	kℓ	10	13	11
	灯油	kℓ	0	0	0
	ガソリン	kℓ	537	538	487
間接的エネルギー消費量	電力	kWh	20,860,843	19,838,205	19,401,968
	うち再生可能エネルギー使用量	kWh	0	2,995,726	3,942,595
外部評価					
CDPスコア※1		-	D	C	B
※1 気候変動（Climate Change）に回答					

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
社員数・構成 ^{※1-1}				
全社員 ^{※2}	人	4,611	4,601	4,655
男性	人	2,360	2,314	2,275
女性	人	2,251	2,287	2,380
女性比率	%	48.8	49.7	51.1
正社員	人	3,766	3,686	3,650
男性	人	2,075	2,004	1,938
女性	人	1,691	1,682	1,712
女性比率	%	44.9	45.6	46.9
管理職	人	698	688	667
男性	人	666	645	612
女性	人	32	43	55
非管理職 ^{※3}	人	3,068	2,998	2,983
男性	人	1,409	1,359	1,326
女性	人	1,659	1,639	1,657
有期社員 ^{※4}	人	827	901	989
男性	人	269	298	322
女性	人	558	603	667
女性比率	%	67.5	66.9	67.4

※1 全社員と「正社員+有期社員の合計」の差は、委任型執行役員の数

※2 全社員は、当社が直接雇用している全ての社員の数

※3 非管理職は、労働協約の対象となる社員

※4 有期社員は、雇用期間の定めのある社員

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
社員数・構成-2				
年齢構成（比率）※1	%	100.0	100.0	100.0
29歳以下	%	21.9	20.6	19.1
男性	%	6.0	6.2	6.0
女性	%	15.9	14.5	13.1
30-39歳	%	17.5	19.2	20.9
男性	%	9.2	9.3	8.9
女性	%	8.4	10.0	12.0
40-49歳	%	21.4	19.7	19.5
男性	%	12.7	11.4	10.5
女性	%	8.7	8.3	9.0
50-59歳	%	29.7	29.6	28.6
男性	%	18.0	17.6	17.1
女性	%	11.7	12.0	11.5
60歳以上	%	9.4	10.8	11.9
男性	%	5.3	5.8	6.3
女性	%	4.1	4.9	5.6

※1 全社員を分母としたときの構成比

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
人財の多様性				
女性役員 ^{※1}	人	6	6	6
職階別女性比率				
管理職 ^{※2}	KPI 2030年3月末目標 15%	4.5	6.2	8.2
管理職候補職 ^{※3}		12.7	13.9	12.8
係長職 ^{※4}		33.9	37.6	43.3
スタッフ職		76.5	76.2	76.4
リーダー層 ^{※5} への女性登用率 ^{※6}		37.6	39.4	46.0
多様性人財 ^{※7} 管理職	人	63	84	99
多様性人財管理職比率	KPI 2030年3月末目標 24%	9.0	12.2	14.8
経験者採用 ^{※8} による在籍数	人	155	193	246
うちアルムナイ ^{※9}	人	13	25	30
障がい者雇用率 ^{※10}	%	2.56	2.42	2.29

※1 女性役員は、当社グループの取締役および執行役員（兼任者除く）

※2 管理職は、労働基準法上の管理監督者および同等の権限を有する者

※3 管理職候補職は、管理職の1つ手前の職位者

※4 係長職は、管理職候補職の1つ手前の職位者

※5 リーダー層は、管理職候補職および係長職を指す

※6 算定式：リーダー層への女性登用率 = リーダー層への女性登用者 ÷ リーダー層への登用者数

※7 多様性人財は、女性、外国人、経験者採用者、アルムナイ、副業従事者、外部出向経験者の総称

※8 経験者採用は、中途採用、アルムナイ採用の総称

※9 アルムナイは、当社グループを一度退職し、再度雇用された社員

※10 障がい者雇用率は、法定雇用率制度で定められた算定式を用いて算定

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
採用				
採用者数	人	94	215	214
男性	人	46	105	100
女性	人	48	110	114
女性比率	%	51.1	51.2	53.3
新卒採用者数	人	63	163	152
男性	人	24	75	62
女性	人	39	88	90
経験者採用 ^{※1} 者数	人	31	52	62
男性	人	22	30	38
女性	人	9	22	24
うちアルムナイ ^{※2}	人	9	13	10
採用者の年齢構成（比率）	%	100.0	100.0	100.0
29歳以下	%	69.1	76.7	73.8
30-49歳	%	13.8	15.3	16.8
50歳以上	%	17.0	7.9	9.3
定着率 ^{※3}	%	93.6	91.2	99.1
男性	%	91.3	90.5	99.0
女性	%	95.8	91.8	99.1

※1 経験者採用は、中途採用、アルムナイ採用の総称

※2 アルムナイは、当社グループを一度退職し、再度雇用された社員

※3 入社後1年以上の定着率

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
社員の状況				
平均年齢	歳	43.4	43.7	43.8
男性	歳	46.3	46.3	46.4
女性	歳	40.4	41.1	41.3
平均勤続年数	年	16.7	16.7	16.5
男性	年	20.2	20.1	20.0
女性	年	13.0	13.2	13.1
離職率 ^{※1}	%	6.6	6.8	5.1
うち自己都合離職率	%	6.6	6.8	5.1
男女の賃金差異 ^{※2}				
全社員	%	46.0	48.5	49.9
正社員	%	49.8	52.2	54.5
有期雇用社員	%	47.2	52.3	52.4
一人当たり所定外労働時間	時間	12.3	14.8	14.8
プレゼンティーイズム ^{※3} 数値 ^{※4}	%	81.0	82.0	81.0

※1 離職率は定年退職者含む（ただし、定年再雇用者は含まない）

※2 女性活躍推進法の規定に基づき算定

※3 プレゼンティーイズムは、社員が出勤しているにもかかわらず健康問題の影響で生産性が低下してしまう状態を指す

※4 プレゼンティーイズム数値は、社員アンケート調査にて算定

算定方法：自身の仕事の量・質・実績の3項目について、不調のない状態でのパフォーマンスを100%とした場合の活性度（%）を自己評価した3項目の平均値

人財育成				
研修受講延べ人数	人	5,531	8,704	9,372
年間総研修時間	時間	36,860	55,867	69,667
一人当たり研修時間	時間/人	9.8	15.2	19.1
社員教育にかかる年間総投資額	百万円	141	220	154
2021年度比	KPI 2024年度目標2021年度比2倍以上	倍	2.0	3.1
一人当たり社員教育投資額	千円/人	37.4	59.7	42.2

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
制度休暇等				
制度休暇取得率 ^{※1}	%	93.9	96.2	97.1
男性の育休 ^{※2} 取得率	%	16.3	108.5	103.8
男性の育休平均取得日数	日	28.3	19.9	15.3
育休取得社員	人	106	134	142
男性	人	12	65	58
女性	人	94	69	84
育休取得社員のうち、育児休業取得社員	人	106	82	99
男性	人	12	13	15
女性	人	94	69	84
育児休業取得社員のうち復職社員	人	88	98	90
男性	人	10	13	16
女性	人	78	85	74
育児休業取得社員における復職社員率	%	83.0	119.5	90.9
男性	%	83.3	100.0	106.7
女性	%	83.0	123.2	88.1
介護休暇取得社員数	人	6	9	12
男性	人	1	3	4
女性	人	5	6	8

※1 制度休暇は、連続休暇（5日）、リフレッシュ休暇（10日）からなる合計15日間の有給休暇

※2 育休は、育児・介護休業法に定められた育児休業と当社が定める育児休暇および産後パパ育休の両方を指す

労働関連災害等				
業務関連の災害発生件数 ^{※1}	件	3	0	3
うち通勤災害発生件数	件	2	0	2
うち休業件数	件	3	0	3
業務関連の災害による死亡率	%	0.0	0.0	0.0
業務関連の疾病・体調不良発生件数 ^{※2}	件	39	49	49
うち休業件数	件	16	7	6

※1 業務関連の災害は、死亡、手足の切断、裂傷、骨折、ヘルニア、火傷、意識喪失、麻痺等を指す

※2 業務関連の疾病・体調不良は、労働条件または労働慣行によって引き起こされた、または悪化した急性、再発性、慢性的な健康問題等を指す

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
社員意識調査※1				
調査回答数	人	4,731	4,305	4,395
回答率	%	94.4	89.3	94.0
総合満足度（社員意識調査結果）※2	KPI 2024年度 3.70pt以上	3.57	3.62	3.61
仕事の充実感	pt	3.65	3.70	3.65
職場の満足感	pt	3.75	3.79	3.74
上司の満足感	KPI 2024年度 3.80pt以上	3.69	3.73	3.69
会社へのロイヤルティ	pt	3.32	3.40	3.45

※1 社員意識調査は、1年に1回、全社員を対象に実施している調査

※2 総合満足度等の結果は、最低1.00pt～最大5.00ptで分布

社会貢献活動				
社会貢献活動費※1	百万円	82	76	62
うち寄付型商品による寄付※2	百万円	12	11	7

※1 社会貢献活動費は、寄付型商品による寄付の他、登録非営利団体や地域イベント等への寄付等の合計

※2 寄付型商品による寄付は、寄付型私募債および寄付型定期預金の受託に伴う寄付

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会				
取締役	人	11	11	11
うち独立社外取締役	人	6	6	6
独立社外取締役比率	%	54.5	54.5	54.5
うち女性取締役	人	3	3	3
女性取締役比率	%	27.3	27.3	27.3
議長	-	代表取締役社長	代表取締役社長	代表取締役社長
開催回数	回	12	13	13
平均出席率 ^{※1}	%	100.0	97.6	98.2
監査等委員会				
委員数	人	3	3	3
うち社外取締役	人	2	2	2
委員長	-	社内取締役	社内取締役	社内取締役
開催数	回	12	12	13
平均出席率 ^{※1}	%	97.2	100.0	100.0
指名委員会				
委員数	人	3	4	4
うち社外取締役	人	3	4	4
委員長	-	社外取締役	社外取締役	社外取締役
開催数	回	8	3	5
平均出席率 ^{※1}	%	93.8%	100.0%	95.0%
報酬委員会				
委員数	人	3	4	4
うち社外取締役	人	3	4	4
委員長	-	社外取締役	社外取締役	社外取締役
開催数	回	4	4	3
平均出席率 ^{※1}	%	100.0	100.0	91.7

※1 各取締役の平均出席率の平均値

YMFG ESG Data Book

(最終更新日2025/06/27)

		環境	社会	ガバナンス
	単位	2022年度	2023年度	2024年度
リスク委員会				
委員数	人	4	4	5
うち社外取締役	人	2	2	2
うち外部有識者	人	1	1	2
委員長	-	グループ会社取締役	グループ会社取締役	グループ会社取締役
開催数	回	3	4	4
平均出席率 ^{※1}	%	91.7	93.8	95.0
※1 各委員の平均出席率の平均値				
役員報酬				
取締役（監査等委員、社外取締役を除く）の報酬総額	百万円	74	66	66
対象人数	人	2	1	1
監査等委員である取締役（社外取締役を除く）の報酬総額	百万円	28	28	28
対象人数	人	1	1	2
社外取締役の報酬総額	百万円	39	38	40
対象人数	人	7	8	6
コンプライアンス（腐敗防止含む）				
コンプライアンス（腐敗防止含む）に関する研修回数	回	9	13	13
内部通報窓口の通報受付件数	件	31	30	20
腐敗防止抵触による罰金等の総額	千円	0	0	0
政治献金				
政党等への献金総額	千円	1,173	1,220	540